

報告をする。霧島・永水の大規模養豚場建設予定地に登記されていたナンチクの優先買受権の仮登記は平成 26 年 5 月 15 日に抹消された。

一今回の般質問の狙いは木質バイオマス安定調達事業について以下の 3 点の懸念払拭である。

1. 事業目的である『林地残材を用いることによる森林整備の促進、中山間地域の整備促進、雇用拡大』が達成できるか。
2. 多額の補助金が使われる事業であることから、透明性、公平公正が保たれるか
3. 万が一、事業破綻に至ったときに、鹿児島県は霧島市に融資分の返済を求めます、霧島市の財政への影響を防止できるか

霧島木質発電株式会社、霧島木質燃料株式会社に対する森林法の林地開発許可、都市計画法の開発許可が平成 26 年 2 月 13 日に下り、工事が始まった。地域自治会、水利組合との協定書も 4 月 1 日、締結された。この事業に関する申請書、許可書類の開示を鹿児島県から受けたので、これらの書類を元に質問を行う。

◆ 現地の開発状況を問う

質問：県の森づくり推進課から燃料会社に対して『コンクリート製の調整池を作ること、県の完了確認を受けること、「主要防災施設工事完了確認通知書」の送付を受けた後でなければ主要防災施設以外の開発行為に着手してはならない。』との開発条件が付けられている。住民との協定書には法令順守義務も記載されている。

現地の開発状況はどのようなものを問う。

市長：市は、課題である焼却ゴミの減量化や森林内に放置されている林地残材や竹の実情を踏まえ、循環型社会の形成のために、平成 21 年度にバイオスタウン構想を策定し、「林地残材の燃料化及び飼料化」「竹の収集体制の構築と利活用」など 5 つの基本方針を定めている。

市は、南九州及び県央地域という地理的特性を活かし、国・県と連携した補助事業の活用や市独自の支援策の検討を行いながら、再生可能エネルギーの一つである木質バイオマス発電事業を促進することとした。

木質バイオマス発電は、従来未利用であった除間伐材や主伐端材などの林地残材をチップ等の燃料として利用するため、森林施業の活性化による森林整備が進み、森林の持つ公益的・多面的機能が向上し、鳥獣被害防止対策等周辺環境整備を図ることが可能となる。また、山林所有者・林業従事者の所得向上が図られ、発電所とチップ加工等の関連産業の創出により、新たな雇用の創出や地域活性化にも寄与するものである。

このようなことから、木質バイオマス発電事業を促進することにより、循環型社会の構築が図られるものと考えている。このような中、発電を行う霧島木質発電株式会社と、燃料調達を行う霧島木質燃料株式会社が設立され、5 月 12 日に、霧島木質燃料株式会社と立地協定を締結した。

農林水産部長：現地の工事進捗状況について、主要防災施設である調整池は、6 月下旬には完成する予定となっており、今後も事業の年度内の竣工を目指して取り組まれている。市は、県の指導監督に基づき、法令等を遵守し、安全対策には万全を期して、施工するよう事業者をお願いしている。

質問：総務省のガイドラインには補助事業について入札を実施し補助金等の効率的執行、過大な支出を回避することが求められており、事業計画書施工者は入札によって決定すると記載されている。

施工業者の選定では公開入札が行われたか？

農林水産政策課長：入札が行われたと聞いている。

質問：県の隣地開発許可は 2 月 13 日におりた。住民説明会が為されないまま工事が始まったことに対して前の農林水産部長は地下水の調査をするために必要であると説明した。地下水調査のボーリングを何時、実施したか？

農林水産政策課長：水質を含めたボーリング調査は未実施、6 月中旬から 3 ヶ月程度の予定と聞いている。

質問：前農林水産部長の発言は事実と反していたということか？

農林水産政策課長：前任の部長は 3 月議会で現地工事は事前調査の工事である。県と協議の上で事前調査に着手したと答弁した。前任部長は井戸や基礎設計のための地質調査の工事に着手したと議員に話をした。水質調査のためだけのボーリングではない。受け取り方が違ったのではないか？

質問：受け取り方云々ではなく、その時点の工事は事前調査と聞いた。水質調査を含めた事前の工事ではなかったということか？

農林水産政策課長：鉄塔の起訴設計を行うに当たり地盤反力等を求めるための地質ボーリング調査は 5 月始めに実施、終了している。水質調査のボーリングは 6 月から実施する。

質問：こちらは 2 月 13 日時点の工事について質問をしている。その時点ではボーリング調査は何もしていないということか？

農林水産政策課長：鉄塔、発電プラント等の基礎、地質調査等の事前調査を行うために着手し地盤反力等の地質を調べるためのボーリングは終わっているが、水質調査のボーリングはこれからだ。

質問：来年 3 月までに完成させることが補助金交付の条件のはず、事業計画書の工程表と現実の進捗状況とは大きく乖離している。これをどのように評価するか？

農林水産政策課長：林地開発について 26 年 1 月 10 日に申請、2 月 13 日に許可、提示の工程表の中で当初は調整池、沈砂池、一基ずつ施工する計画であったが、4 月 28 日付けで計画変更を提出、調整池、一基のみの構造に変更する工程に変わった。議員の示す工程表は 1 月申請時のものである。（協定書の住民承諾事項に違反）

質問：工程表との乖離をどのように評価するかと聞いている。完成時の遅延に繋がらないか？

農林水産政策課長：調整池は擁壁が出きており、当初の予定通りの進捗と認識する。

質問：霧島地区住民への説明会は 2 月 12 日、一回目があったが、それ以前に重久の住民に対して説明会を開いたと聞く。日時、場所、参加者、市の職員は参加したか？

農林水産政策課長：24 年 8 月に小水力発電説明会があった。東襲山自治公民館長から木質発電についての質問があり、24 年 8 月 30 日に概要説明会が開催された。参加者は自治会長、水路組合、重久奨学会など 16 名、事業者からは社長、取締役数名、当時の市議、仮屋、細山田、市からは農林水産政策課長が同席。

質問：農林水産政策課長の同席は公務か？

農林水産政策課長：夕方 7 時からということで、私は特に説明をするようなことは無かった。同席し、どのような説明があったかを、以前も小水力発電の説明会にも参加した関係上、そのような立場で出席した。

質問：そのような立場とは？ 質問は公務か？ と聞いている。

農林水産政策課長：地元の説明会の動向、どのような意見が出るかを調べるため、公務として参加した。

質問：燃料会社と立地協定書が締結された。立地協定書には着工予定が平成 26 年 6 月となっている。実際の着工時期を問う

農林水産政策課長：許可日は 2 月 13 日である。着工日は 2 月 13 日である。2 月 12 日に調査目的で着工した。

質問：立地協定書の着工予定は平成 26 年 6 月となっている。この協定書を結んだのは市長ですね？ この日付は何？

農林水産政策課長：（沈黙 1 分）立地協定締結は 5 月 12 日、締結は燃料会社。燃料会社の施設は着工されていない。

質問：林地開発許可を受けているのが燃料会社である。おかしい。

農林水産政策課長：林地開発関係の工事は 2 月 13 日開始

質問：林地開発許可を受けているのは燃料会社か？

農林水産政策課長：立地協定書を結んだのは燃料会社である。

質問：林地開発許可を受けた会社を問いかけている。

農林水産政策課長：林地開発を結んだのも燃料会社である。

質問：言葉がおかしい、結ぶのではない、開発許可を受けたのが燃料会社ですね？

農林水産政策課長：指摘のとおり

質問：燃料会社が開発許可を受けている。ところが着工予定は 26 年 6 月になっている。26 年 2 月に着工している。この矛盾について質問している。

農林水産政策課長：（沈黙 3 分 50 秒）立地協定書の着工予定日（26 年 6 月）は、新設工場の着手に取り掛かる予定日である。造成工事とは別である。

質問：立地協定所の投資予定額は 13 億円と記載されている。3 月議会で全体の建設費は 32 億円と答弁があった。発電会社の投資額は 19 億円ということか？

農林水産政策課長：（沈黙 15 秒）詳細は聞いていないが計算上はそのようになる。

質問：燃料会社と発電会社の資本関係は？

農林水産政策課長：発電会社は当初 1.3 億円であったが、現在 3 億円。燃料会社は 1000 万円

質問：燃料会社と発電会社の資本関係を聞いている。

農林水産政策課長：発電会社は 3 億円、燃料会社は子会社で 1000 万円である。

質問：子会社であると答弁すればよい。（だんだん頭に血が上ってきます）。

子会社と立地協定書を結んだ、騒音、煤煙、水質などの環境問題は発電会社の問題である。発電会社とは立地協定書は結ばないのか？ 市長に問う。

商工観光部長：（沈黙 15 秒）市は製造業という形で燃料会社と立地協定を締結している。

質問：発電会社とは立地協定を結ぶ必要は無い、発電会社が環境に及ぼす問題はどうでも良いということか？

商工観光部長：霧島市工場等立地促進に関する条例では製造業と結ぶことになっている。環境の関係とかは別にでてくる。

質問：でてくるとは、発電会社とは協定を結ぶ必要はないという見解か？

農林水産政策課長：環境問題については届出が必要なもの等がある。関係する所管のところと調整、協議がされて行く。地元との合議については生活環境協定が結ばれている。

#### ◆ 赤線の復活状況

質問：『新町組が赤線を壊しており、それで利用できない状態であった』と 3 月議会で答弁があった。

現地に存在する赤線について、市長は燃料会社に対し、公共施設の管理者として開発行為の同意書を発行されている。その同意書には『払下げ申請に同意する』との記載があった。霧島支所担当者に照会したところ、払下げ申請は出されていない、払下げ申請の手続きは自治会長等に説明、理解を得た上で行うことになっているとの訂正文書を受け取った。県への申請書類中の現地図面には里道の付替えが記載されていない。そもそも新町組の違法行為があったわけである。

払下げ申請は提出されたか？ 住民は赤線の付替えを希望し、事業者も付替えについて同意している。付替え協議の進捗状況を問う。

農林水産部長：里道の復活検討状況については、永水地区での事業説明会時の合意事項である里道の付替えを行うために、事業者において市道宮迫・梅之木線への取り付け位置の関係で現状復旧が困難であることから、地元や自治会長等の同意を得られるような新たなルートを選定を含めた構想を検討していくと聞いている。

質問：里道の払下げ申請が提出されていないにもかかわらず、市は払下げに同意したとの文書を県に提出、さらに施工同意書を発行している。市長の名前で申請地内の里道払下げ申請について同意するとの文書が発行されている。この理由を問う

霧島支所産業建設課長：都市計画法 32 条の規定に基づく公共施設管理者の同意書である。事前協議を行い、払下げが可能であるということで同意した。但し、地元の同意が無ければ払下げはしませんよという意味である。

質問：文書では払下げ申請について同意するとなっている。払下げ申請は出されていないにも関わらず

何故同意したのかと聞いている。

霧島支所産業建設課長：同意書の同意を求められた経緯は都市計画法 32 条に『開発行為に関係がある公共施設の管理者と協議し、その同意を得なければならない。』と規定。内諾という形で同意書を提出した。

質問：納得できない理由であるが、これは明らかに間違いであったということを認めている。県への提出書類の変更を行うと聞いている。変更はなされたか？

霧島支所産業建設課長：都市計画法 32 条の規定に基づく同意書の修正については県と協議し変更届として処理することとしている。現在事業者から里道の払下げについては用途廃止から機能付替えに変更するという内容の事前協議変更願が提出されている。地元や自治会長等の同意が得られるようなルート選定がなされた時点で変更内容に市が同意し、事業者が県に変更届として提出する。

質問：そもそも違法に赤線を破壊した。赤線をどの場所に引きなおすのか、事業者の図面に記載させるべき。

霧島支所産業建設課長：事業者が県に変更届として提出する際に図面等が作成され、その中に表示されると考える。

質問：変更届けを出したとの答弁ではなかったか？ 変更届の図面に里道の場所が記入されると答弁があった。里道の場所は決まっているのか？

霧島支所産業建設課長：変更届が出されたとは言っていない。事前協議変更願が提出された、当初払下げに同意するといった同意書を変更するための協議書が提出されたと答弁した。今後里道ルートを決め、地元の了解を得られた時点で図面が完成する。

#### ◆売買契約の締結の状況を問う

県のエネルギー政策課から発電会社に対して『当該事業計画において、安定的な燃料調達が事業の成否を左右する重要な要素であることから、事業実施にあたっては、貴市を含む関係者で締結された「木材の安定取引に関する協定」に基づく燃料調達が確実なものとなるよう、速やかに事業主体と各燃料供給者との間で売買契約を取り交わし、安定的な燃料調達が図られるように万全を期すこと。また、売買契約締結後は、速やかに、その写しを提出すること』の条件が付けられている。

売買契約の締結の状況、及び県への提出は終わっているかを問う。

農林水産部長：木質バイオマス燃料の確保状況については、昨年 7 月に締結した市、事業者及び材料供給者との三者協定に基づく売買契約書を、事業者と 25 社で締結されており、本年 5 月 28 日付けで市へ契約書の写しが提出されたので市から本年 5 月 30 日付けで県へ提出した。なお、これまで確保された原木は 4 月末では約 3 千トン、5 月末で約 6 千トンを超す数量となっており、用意された貯木場が 2 ケ月で既に満杯になり、新たな貯木場を増設する予定と聞いている。

質問：市長は 9 月議会で『未利用の林地残材等を木質バイオマス発電で大量に消費することにより、森林整備が促進される』答弁した。未利用の林地残材の定義を再度問う。

農林水産政策課長：山林にある一本の木の中で、建設用材として使われるものが A 材、B 材になる。以外の部分の所が C 材、D 材である。用材等に使われずにこれまで山に放置されていた物等を未利用材、林地残材とし、未利用材については森林経営計画内にあるものと捉えられている。

質問：9 月議会で『林業界、建設業界、一体となった搬出のシステム構築を考える』との答弁があった。具体的な検討結果を問う。

農林水産政策課長：これまでは用材主体であった。根元部分とか曲がり部分、しょう端部分について切り捨てていた。用材部分、燃材部分としてうまく出せるような最大の仕組みの構築を森林組合、林業関係者で図っている。

質問：9 月議会では『林業界、建設業界』と発言されている。今の答弁では建設業界が省かれている。

建設業界とは折衝していないとの理解でよいのか？

農林水産政策課長：現時点では林業界にお願いしている。建設業界に燃材搬出に何らかの工夫ができないかの投げかけはした。実際はそこまで行っていない。

質問：県は木質バイオマスエネルギー導入促進事業の認可条件として燃料供給者との間で売買契約を結ぶことを霧島市に通告した。このことをどのように受け止めているか？

農林水産政策課長：売買契約書の締結は平成 26 年 2 月 4 日付けの承認の条件として付せられた。安定的な燃料調達事業の成否を左右する重要な要素であることから市と事業体と木質発電の 3 者による木材安定供給に関する協定書に基づく燃料調達をより確実にするものとされ、求められたと理解する。

質問：協定書はちょっと不安だから、ちゃんとした売買契約書を結びなさいとの県の見解と理解した。売買契約書の内容について霧島市は把握しているか？

農林水産政策課長：把握している。現在、25 社と売買契約書が締結され、5 月 28 日付けで市は契約書の写しをもらった。5 月 30 日付けで県に提出した。原木ベースでの契約内容は 52,030 トンであり、協定時の 51,890 トンを上回っている。

質問：売買単価は？

農林水産政策課長：協議会の中で決められた単価である。未利用材について 7,000 円、一般材は 5,000 円

質問：チップ、タンコロの単価は？

農林水産政策課長：チップは受け入れスペースが無いこと、含水問題もあり、価格協議が行われていない。2m以下の端材（タンコロ）については、先進地の事例を参考に 4,000 円、コストの関係、集材の関係で手間が係ることから実際の受け入れはされていない。

質問：燃料供給会社毎の契約単価は一律か？

農林水産政策課長：一律である。

質問：タンコロの価格、4,000 円と答弁があった。搬入方法は？

農林水産政策課長：タンコロの値段は決まっているが、取引条件として材長は 2m、3m、4mを基本とし、2m以下の受け入れについて、別途納入方法価格を決めるとなっている。現在、タンコロは納入されていない。

質問：タンコロの単価は 4,000 円ということであるが、未利用の林地残材を持ち出すのだ、だから補助金を出すのだ、ところが間伐材は 7,000 円、今まで残っていたのは 4,000 円。これでは出てこないのでは？ 4,000 円単価で出てくると思うのか？

農林水産政策課長：生産の仕組みを木材生産から用材生産に変える。森林組合、木材関係者は 2m 以下が発生しないように切りましょうというシステムであり、タンコロが山に眠ることは無い。

質問：根元の用材として使えるまともなところも燃やすのか？

農林水産政策課長：そういうわけではない。根元から 2m程度は端材として取り、そこから良い物を 4m、5m取り、そこから上のいらぬ部分は運搬しやすいような長さに切り、山から全てを持ち出す仕組みに変える。

質問：下の 2mは燃材、2mの内の用材として使える部分を燃やすという発想か？

農林水産政策課長：下の 2m部を木材とすべきか、燃材とすべきかは林業者の判断。タンコロを切って山に捨てるのではなく、最低 2mのところまで切って、それを端材として燃材として出しましょうという仕組み。下のところは林業者が市場価格との兼ね合いで判断。

質問：契約書の期間は？

農林水産政策課長：1 年毎の見直し

質問：林野庁長官は森林整備加速化・林業再生基金事業実施要領の運用についての通達で契約期間 3 年以上を原則とすると示している。1 年を認めた理由は？

農林水産政策課長：調べて報告する

質問：契約書の期限は 1 年と発言した、林野庁通達との齟齬を聞いている。

農林水産政策課長：答弁無し

質問：霧島木質バイオマス燃料協議会のメンバーについて、原木供給事業者、チップ事業者の市内、市外の事業者数は？

農林水産政策課長：（沈黙 1 分）現在契約 25 社のうち

原木供給事業者（市内： 8 社                  市外： 17 社                  ）

チップ業者の契約は無い

質問：当初、県へ提出した燃料供給協定書でチップ供給が記載されていたのは 4 社である。これらの会社はチップ供給の契約に応じたか？

農林水産政策課長：4 社のうち、1 社は脱退、契約に応じていない理由はチップ価格が決まっていないことによる。26 年 3 月以降に契約する

質問：薩摩川内市の中越パルプ、日南市の王子製紙の木質発電も雇用の増大、森林整備の効果があるはず。これらの会社は補助金無しで燃料調達を余儀なくされている。始良市のチップ工場は中越パルプへの燃料供給を行う。原木調達先に霧島市も含まれると記事にあった。当然原木調達に競合が発生する。始良市、及び薩摩川内市は補助金を予算化していない。公正な競争を妨げているのではないか。市長見解は？

農林水産政策課長：霧島市としては森林整備を進める一つの手段として木質バイオマス事業を推進している。森林整備を進めるためには安定した燃料調達が必要だということで、市は独自の支援をしながら、市内だけでは発電規模に至らない事から 5,600Kw の発電をするために市内外から安定した燃料調達をするということで支援を進めている。中越パルプは製紙業が本業、新たに木質発電を始める。元々チップでの集材を持っていた会社であり、会社形態、基本的なスタンスが違うと考える。

質問：全国のバイオマス発電事業で原木確保に補助金が使われた実例があるか？

農林水産政策課長：現在は調べていないが無いと思う、但し国が元々 25 年度までに発電事業を行う事業体の協議会に対しては最高 8 億円の補助を 3 年間、3,000 円、2,000 円、1,000 円という形で支払う制度が 25 年度まではあった。

質問：非常にユニークな補助事業になったということです。

3 月議会で『霧島市の補助金は全て山元に還元する。山林の所有者、あるいは林業従事者、造林費用等に充当することになる。』と答弁があった。原木納入事業者に補助金を上乗せされた代金が支払われる。山林所有者、林業事業者、造林費用に配分されたことをどのように確認するのか？

農林水産政策課長：燃料調達支援の補助金について、月々の実績で清算する。確認方法は相手方のところ市に市の職員が検査員として行き、計量伝票、支払伝票を確認した上で月々の燃料の実績を把握した上で補助金の交付をする。（概算交付をしている、清算するということであろうか？）

質問：質問は補助金の交付ではなく、支払った金のうち、どれだけが山林の所有者、林業従事者、造林業への配分をどのように確認するのかを聞いている。

農林水産政策課長：4 月分のみ支払い済み、後の追跡調査等はやっていない。今後、どのような形で作業班、所有者へ配分されて行くかも含めて協議会の方等で調査をする。

質問：これは市長の約束であった。全て山元へ還元するとのことであった。是非、確認した上で報告を要請する。

4 月度分としてストックヤードに搬入された原料毎の量、価格、業者数？ 9 業者の市町村別分類は？

農林水産政策課長：4 月の入荷量：2,942.26 トン

市内搬入：1,800.6 トン                  61.2%

市外                  : 1,141.66 トン                  38.8%

質問：霧島市が支給している補助金、今年度 1 億 200 万円、市内の森林整備に役立つ、市内の雇用拡大に役立つとの理解をしていたが、どうもそうではないようだ。4 割近くが市外、今後どうなるか分からないが、この補助金は市の一般財源が使われている。市の補助金は燃料会社の燃料調

達価格を下げるために役立つだけで市の山林整備に役立っているのは 6 割だけ、これをどう思うか？

農林水産政策課長：市内の業者が市外の山を整備して持ち込む分もある。逆に市外の業者が市内の山林整備をし、持ち込む場合もある。この燃料調達支援は森林整備の手段として発電会社が行う 5,600Kw の発電に安定した燃料が集まる支援をする、これが森林整備に結びつくという形で作っている。燃料会社が集める原木に対して補助を与えることによって山が綺麗になる、それについては市内だけでは、どうしても集まらないので市外分も含めて周辺市町村も含めた山林整備に寄与する、そのような考えで出している。

質問：木質発電の安定的な燃料調達のための 4 億 800 万円の補助金という理解でよいのか？

農林水産政策課長：森林整備を進める手段の一つとして発電を行う。発電が安定的に燃料調達ができると共に森林整備が進むという観点で作ったものである。

質問：議論がかみ合いません。今の比率で市外が 4 割、市内の山が 6 割としたときに 4 割は霧島市以外の市町村の森林整備に、霧島市以外の雇用拡大に繋がっている。霧島市民の理解が得られるかは今後の展開による。理解しないという方々が私の後ろにはたくさんいるということを記憶ください。

県の木質バイオマスエネルギー導入促進事業実施要領の第 4 項に『平成 25 年度に完了することを原則とする』と記載されている。事業者は住民説明会で平成 27 年 3 月に火入れ式を行うことが義務付けられていると発言した。この理由、及び平成 27 年 3 月に完成しなかった場合、どうなるか？

農林水産政策課長：無利子融資の要綱の中でも工期的なものが示されている。期限内に終わるような工程表を元にして事業体は完成に向けて進めている。

質問：鹿児島県も霧島市も同じような答弁であるが、来年 3 月に完成しないということは想定していないとしている。国の実施要綱では平成 25 年度内に事業の終了に至らなかった場合、平成 26 年度に限り、その事業の執行を認めると記載されている。これをどのように理解しているか？

農林水産政策課長：26 年度 1 年に限って繰り越し、完成させなさいということを理解しながら、その工期の中でやるように指導している。

#### ◆霧島永水地区水脈調査の意味、理由を問う

平成 26 年の水道部の当初予算に霧島永水地区水脈調査として 300 万円計上されている。この事業の意味、予算計上の理由を問う。

水道部長：今回の霧島永水地区水脈調査は、木質バイオマス発電事業が運営されることで、対応策が必要かどうかを判断するために、重久配水池に関係する水源への影響調査を実施することを目的として、当初予算に計上した。ライフラインである水道の安定供給を行うことが、水道部の責務であることから、水脈調査を計画したが、市の水源地に影響が生じるのか、現時点では予測が困難であると思われる。調査時期等については、今後の状況をみながら対応したい。

質問：霧島永水地区水脈調査費用を市の一般財源で賄うことは、住民感覚では納得できない。木質発電が取水することに対しての影響調査であるとの答弁が予算委員会であった。原因者負担とすべきである。万が一、篠が迫水源の取水量に不足が生じた場合、どうするのか？ そうであった場合でも霧島市の費用で負担するのか？

水道部長：事前の調査である。現段階では原因が分からないので市の予算で自主的に行っている。この因果関係が分かった場合にはそういうことも考えられる。

質問：そのように考えられるとは原因者に負担させるということを意味するか？

水道部長：原因者の負担も有り得ると考える。

質問：台名寺水源の上流部で霧島市が補助金を交付した霧島エコバイオが焼酎カス不法投棄を行ったとして改善を促す陳情書が提出され、霧島市議会は趣旨採択した。不法投棄場所が台名寺水源に影響するかの地下水脈調査を行ったか？

水道課長：平成 22 年 7 月 7 日、この時点では水脈調査を実施していない。

質問：霧島永水に大規模養豚場の建設計画に大量の井戸水を使うことの記載があった。この問題で地下水脈調査を実施したか？

水道課長：大規模養豚場の断念が平成 24 年 11 月 21 日、当初の予算には計上していたが影響は無いということで実施しなかった。

質問：仮に大規模養豚場が建設されたとして、その下流部の焼酎会社の地下水に影響があるかの調査は焼酎会社が行うべきことか？

水道部長：仮にということであるから答弁できない。

質問：過去に、地下水を活用する新たな事業の計画があったときに、地下水脈調査を実施した事例、その予算規模は？

水道課長：水道部で予算を組んだ事例は無い。

質問：木質バイオマス発電だけ 300 万円の予算を組んで地下水脈調査を行う。地下水脈調査を実施する基準は？ 何故、今回だけ調査するのか？

水道部長：木質バイオマス発電は 1,000 トン／日であることから市の水源にもしもの場合があった時、市の水道部としてどのような対応をとるべきかの判断をする目的で予算化した。ご理解を。

質問：ご理解できません。

台名寺水源はもっと大きな影響があったはず、その時は調査をしなかった。何故、今回だけ調査をするのかを聞いている。

水道課長：エコバイオの不法投棄の際には、水脈調査はしなかったが、平成 24 年に台名寺の水脈調査は実施した。エコバイオの不法投棄による台名寺水源への影響が懸念されるなどの風評的なものがあった。これへの対応として市民の方々に対する安心を証明するために水脈調査を実施した。

質問：安心をとの発言であるが、何故、それを霧島市の予算で行わないといけないのかと聞いている。

水道課長：原因者の特定については水脈調査を実施しないと水脈への影響はわからない、これは事前にするか、事後にするか、その判断については給水というライフラインを預かっている立場であるので過敏になっている。影響等がある、あるいは規制するにしても、その辺りを明らかにする必要がある。

質問：明らかにする必要があることは理解する。今回の予算委員会の答弁でこの木質発電の 1,000 トンの取水量が影響するかどうかを調査すると発言した。何故、木質バイオマス発電のみが対象となるのか？

水道課長：一日でも水は止められない、どの程度の影響があるのか事前に調査をすることが目的である。6 月中旬からボーリング調査が行われるようだ。現地を確認をした。ボーリングのデータを見ながら最終的には判断をする。

質問：最終的には判断をするとは何か？

水道課長：最終的に水脈調査を実施するまでに至るのか、至らないのか、ボーリングの結果を参考に判断する。

質問：霧島市内のあちこちに焼酎会社があります。そこへの影響があるのか。霧島市の水道は 100% 湧水、地下水であると水道部は広報している。これに影響を及ぼすような行為、霧島市内で水を使っている事業者に影響があるような行為に対して、霧島市は自前で調査をする、今後どうするのか？ 綺麗な水を謳って焼酎を作っていた、水が濁って来た。水が減って来た、そのような時にどうするのか、どのような姿勢が考えられるか？

水道部長：条例の規制の話と思う。水道部としては水源がどうあるべきかということで規制が行われるべきと思う、事前に質問があったが条例での規制について、①地下水は河川のように公共物とは認められていない、法的な位置づけとして土地の所有権との関係、②水資源の関係がある。所有権について、法令に規定が無い場合は土地の所有者が自由に井戸を掘り採水することが出来る。水資源としては工業用水などで、大量に汲み上げる時は地盤沈下の問題があったり、水事情の厳しいところでは水源確保などの問題が発生する。自治体によって考え方、あるいは背景によ

って条例が定められている。霧島市の場合、豊かな水資源であるが、現時点では規制の条例は定めていない。国は今年 3 月に水循環基本法を制定した。地方公共団体で水の備蓄、涵養機能の維持向上の施策を進める他、水の適正な利用の促進を講ずることになる。水源の確保に関し、色々考えねばならないと思うが水源確保には規制する方法と水源涵養という考え方もある。市の水道でこのような規制をする場合は地下水脈を把握しなければ規制は難しい。今後、法の中でその辺りも出てくるのかなと思う、国の動きを見ながら、規制が必要であれば、検討して行きたい。

質問：3 月議会で嘉例川の土地を外国人が取得していることの問題指摘を行った。日本の法律では外国人が日本の土地を取得することの制限は無い。外国資本は日本の水資源を狙っていると噂に上る、そうなると同様な問題で個人の土地だから規制が出来ないでは霧島市の水を守る、産業を守る観点で問題がある。国交省は地下水の採取規制、保全に関する条例等の制定状況、条例を制定しなさいと勧告をしている。山梨県、静岡県では厳しい条例を制定している。鹿児島県でも条例を制定している市町村がある。霧島市では合併前の横川町のみであった。地下水採取に関する許可要件、これの目的は地盤沈下防止、地下水水質保全、地下水水量保全である。このような条例を積極的に考えるべきではないか？ 条例制定の考えはないか？

前田市長：地下水の豊富な故郷である。偉大な霧島連山があればこそ。飲料水は 100%地下水、そのことが市民の命や健康に繋がっていることを考えると、今後そのような視点を大事にしながら調査研究をし、必要とあらば、条例制定などの対応の勉強をする。

質問：山梨県、静岡県など事例はたくさんある。それらを参考にし、これは水道部だけで為しうることでは無い、市全体で霧島の水を守ろうという動きを期待する。